

衆議院予算委員会ニュース

【第213回国会】令和6年2月19日（月）、第11回の委員会が開かれました。

1 令和6年度一般会計予算

令和6年度特別会計予算

令和6年度政府関係機関予算

- ・松本総務大臣、小泉法務大臣、上川外務大臣、盛山文部科学大臣、武見厚生労働大臣、坂本農林水産大臣、齋藤経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、木原防衛大臣、林国務大臣、土屋国務大臣、松村国務大臣、新藤国務大臣、自見国務大臣、朝日環境大臣政務官及び政府参考人に一般的質疑を行いました。（質疑者）橋慶一郎君（自民）、中谷真一君（自民）、福重隆浩君（公明）、池下卓君（維教）、岬麻紀君（維教）、掘井健智君（維教）、池畑浩太郎君（維教）

（質疑者及び主な質疑事項）

橋慶一郎君（自民）

（1） 令和6年能登半島地震

ア 富山県の被災状況

a 液状化への対処方針

b 上下水道の平時からの耐震化事業についての今後の政府の取組

c 米作に特化した農業生産構造を踏まえた農地・水路の復旧見直し及び漁場被害等への対応

d 自治体に対する財政支援についての総務省の取組

e 能越自動車道を強靱な幹線道路として確実に復旧させる必要性

イ 令和7年3月31日に失効する半島振興法につき、国土強靱化の視点も加え新たな視点で施策を継続する必要性

（2） 福島復興・復興

ア 特定帰還居住区域の再生計画について、大熊、浪江及び富岡の3町の計画における面積及び対象戸数並びに双葉町の状況

イ 福島国際研究教育機構（F-R-E-I）の取組に対する土屋国務大臣の意気込み

中谷真一君（自民）

（1） 陸上自衛隊の軍令を陸上総隊に任せ、方面隊を管理に専念させることで指揮を一元化すべきとの考えに対する木原防衛大臣の見解

（2） 防衛産業の再編について、海外と競争できる企業育成の必要性

（3） 欧米よりむしろ東南アジア及び大洋州と物品役務相互提供協定（ACSA）を締結する必要性及びアジアゼロエミッション共同体（AZEC）を通じた支援の具体的な規模及び期間を明示する必要性

（4） 脱炭素に関し、天然ガス及びメタネーションに対する支援策並びにルール形成の現状

（5） リニア新幹線の静岡工区につき、国が静岡県との調整を力強く行う必要性

福重隆浩君（公明）

（1） 令和6年能登半島地震

ア 避難所生活におけるトイレの重要性を踏まえた対応及び自治体のトイレトレーラー導入促進の必要性

イ 被害認定調査の簡素化に向けた現在の取組状況並びに同調査及び罹災証明書交付の迅速化のための派遣職員増員を検討する必要性

- ウ 避難所となる学校体育館の空調設備導入支援に関し、国の補助を受ける条件となっている断熱性能の確保について柔軟な対応を行う必要性
- エ 高等学校への空調設備導入推進のため、学校施設環境改善交付金の対象を高等学校に拡充する必要性
- (2) 若者の地方移住の促進
 - ア 地方へ就職する若者に対する交通費支援の具体的な内容及び移転費支援の検討状況
 - イ 地方創生移住支援事業の対象を県内にのみ拠点を置く中小企業に限定せず柔軟に対応する必要性
 - ウ 地方大学・地域産業創生交付金の採択を新たな産業分野についても進める必要性

池下卓君（維教）

- (1) 2024年度薬価改定
 - ア 解消が見込まれるドラッグラグ・ロスの量
 - イ ドラッグラグ・ロス解消を目的とした薬価措置の成果を定期的にモニタリングし、モニタリング時の評価指標を示す必要性
- (2) 皆保険制度の維持と医療分野のイノベーションの推進を両立するために、当事者から広く意見を聞く場を設置する必要性
- (3) 2024年度以降も新型コロナウイルス感染症治療薬の薬剤費に対する公費支援を継続する必要性
- (4) 政治資金問題
 - ア 自民党による聞き取り調査報告書
 - a 政治資金の還流が開始された経緯を明確にする必要性及び聞き取り調査の目的
 - b 地域支部主催の政治資金パーティーにおいて、派閥と同様の違反がないかについて確認する必要性
 - c 本事案に関する幹部への批判及び報告書にある弁護団の提言に対する林国務大臣の受け止め
 - イ 個人の政治活動に関する支出は全て政治資金管理団体が報告すべきという指摘に対する松本総務大臣の見解
 - ウ 国民からの信頼回復のため、政治資金の透明化等を図る改革の必要性
 - エ 政治資金オンライン収支報告書の目的、導入状況及び総務省が推奨する理由
 - オ 政治資金収支報告書が単式簿記であることによる実務上の問題点

岬麻紀君（維教）

- (1) 就職氷河期世代への支援
 - ア 就職氷河期世代支援プログラムの成果及び課題
 - イ 年金財政検証における就職氷河期世代の現在と年金受取年齢に達した場合それぞれの問題の考え方
 - ウ 就職氷河期世代の老後において生活保護受給者が爆発的に増加することが予想される中で国民の生活を守る方策及びこれに対する危機意識の有無
 - エ 公的年金加入義務期間を延長することで、実際に国民の安心を確保できるかについての武見厚生労働大臣の見解
- (2) リカレント教育、リスクリリング教育
 - ア 厚生労働省が実施するリカレント教育、リスクリリング教育の種類及び目的
 - イ 直近の実績及び人材確保が難しいとされるIT、介護、福祉分野の実績
 - ウ IT、介護、福祉分野の全体に対する割合
 - エ 制度活用に向けた方策
- (3) 外国人技能実習制度

- ア 出入国管理法、外国人技能実習生に関する法律の改正による技能実習生の受入見込数及び効果
- イ 法改正が移民に対する世論へ与える影響
- ウ 労働力確保のために、外国人の労働力に頼るだけではなく、日本人の雇用を守り、特に就職氷河期世代の非正規労働者に対する雇用環境の改善の結果として所得増加を実現することが重要という指摘に対する武見厚生労働大臣の見解

掘井健智君（維教）

- (1) 災害派遣が自衛隊の従たる任務に位置づけられていることにより被災地の支援活動において生ずる支障の有無
- (2) 令和6年能登半島地震
 - ア 石川県志賀町で発生した5歳男児の死亡事案に対する武見厚生労働大臣の所感
 - イ 被災地における災害時の医療提供体制の在り方
 - ウ 内閣府が作成している災害関連死事例集の改善点と今回の地震における活用方法
 - エ 避難所ごとのニーズが的確に把握できるように物資調達・輸送調整等支援システムを抜本的に改善する必要性
- (3) 農業政策
 - ア 食料・農業・農村基本法の検証結果
 - イ 農業の構造変化に対する坂本農林水産大臣の評価
 - ウ 自由民主党の基本法改正に向けた提言の中にある新自由主義からの脱却という言葉が農業の産業化に与える影響
 - エ 農業分野における新自由主義の意味合い
 - オ 専業農家と兼業農家を両立させる政策
 - カ 専業農家と兼業農家に向けた政策を別個のものにする必要性
 - キ 平時からの食料安定供給の確保に対する坂本農林水産大臣の所見

池畑浩太郎君（維教）

- (1) 農業政策
 - ア 我が国農業が向かうべき方向性
 - イ 現代の農業政策が取るべき方向性についての坂本農林水産大臣の認識
 - ウ 減反政策に対する坂本農林水産大臣の見解
 - エ 水田の畑地化推進に対する坂本農林水産大臣の見解
 - オ 米の輸出に向けたこれまでとは視点を変えた取組の実例
- (2) 医療事故調査制度
 - ア 医療事故調査制度の報告件数が当初の予想より大幅に下回っている原因についての武見厚生労働大臣の認識
 - イ 遺族による事故調査を求める権利が認められていないことに対する武見厚生労働大臣の認識
 - ウ 医療事故を起こした医師をサポートする機関を設置する必要性